

TOENEC

第89期

平成18年4月1日～平成19年3月31日

営業のご報告

TOENEC

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第89期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は増加し、また雇用情勢の改善を受けて個人消費は底堅く、緩やかな景気回復で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、国・地方の財政状態を反映して公共工事は減少傾向にあり、加えて電力自由化拡大に伴う電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の低価格傾向が続く厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社は平成18年度を初年度とする中期経営計画を基に、持続的な成長戦略を推進するとともに、コア事業へ経営資源を集中させ、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを展開し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、

受注高は1,894億6千3百万円（前期比2.8%増）、
売上高は1,967億9千5百万円（前期比9.2%増）と、ともに増加しました。

また、利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、

経常利益は49億8千8百万円（前期比34.6%増）、
当期純利益は23億8千2百万円（前期比61.3%増）となり、と

もに大幅な増益となりました。

今後を展望いたしますと、好調な企業業績により設備投資の裾野は拡大し、国内需要を中心とした自律的な景気回復が続くものと思われませんが、当業界におきましては、受注競争の激化による低価格化は継続しており、加えて電力自由化を背景とした電力設備投資は抑制傾向にあり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、当社は、本年3月の中部電力株式会社による当社株式の公開買付けおよび同じくこの10月に予定しております株式会社シーテックとの事業再編により、今後より一層中部電力株式会社との連携を強化し、効率的な事業体制の構築と経営の効率化を推進させ、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて取り組む所存であります。

株主の皆様には何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

野田 泰弘

部門別の概況

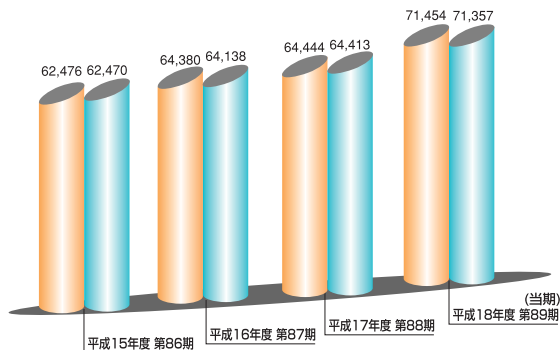
(単位:百万円)

区分	受注高	前期比	売上高	前期比
配電線工事	71,454	110.9%	71,357	110.8%
発電・送電・変電・土木工事	7,142	119.5	5,042	90.3
地中線工事	5,812	123.0	5,339	97.2
通信工事	13,151	141.2	13,001	145.7
屋内線工事	75,247	92.7	83,926	107.6
空調管工事	10,213	76.9	11,687	94.5
計	183,022	102.3	190,354	108.9
商品販売	6,440	118.2	6,440	118.2
合計	189,463	102.8	196,795	109.2

●配電線工事

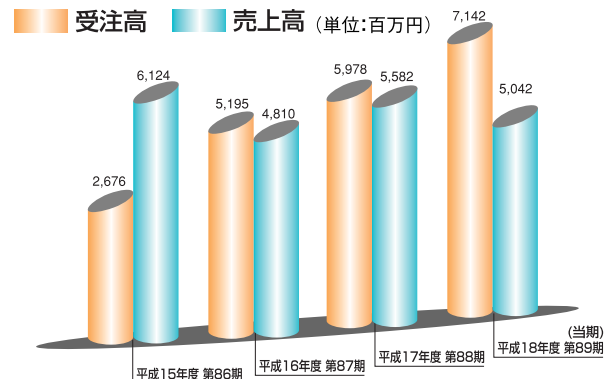
委託配電線工事の工事量増加と市場開発工事におけるオール電化等の住宅設備工事の受注拡大等により、前期に比して受注高につきましては10.9%の増、売上高につきましては10.8%の増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



●発電・送電・変電・土木工事

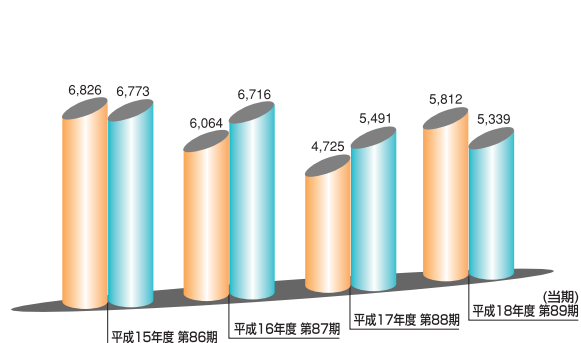
電力会社における大型幹線工事の発注の増加などにより、受注高につきましては前期に比して19.5%増となりました。売上高につきましては、電力会社関連工事の遅延や移動体関連の鉄塔工事の減少などにより、前期に比して9.7%減となりました。



●地中線工事

民間の設備投資拡大に伴い、電力会社の需要家線工事および一般得意先(工場関連)からの受注が大きく増加したため、受注高につきましては前期に比して23.0%増となりました。売上高につきましては、前期の愛・地球博開催に伴う道路工事規制の影響による期首手持工事の減少を受け、前期に比して2.8%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

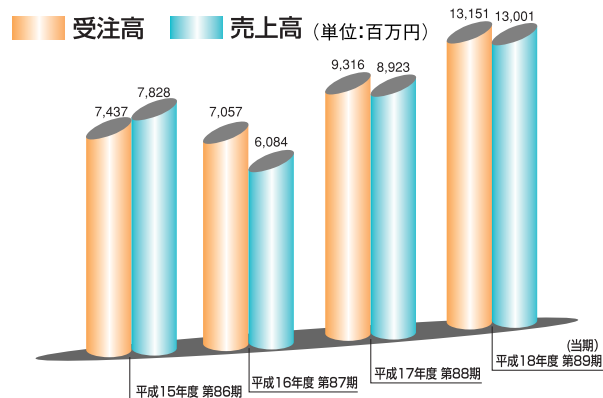


事業の概況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

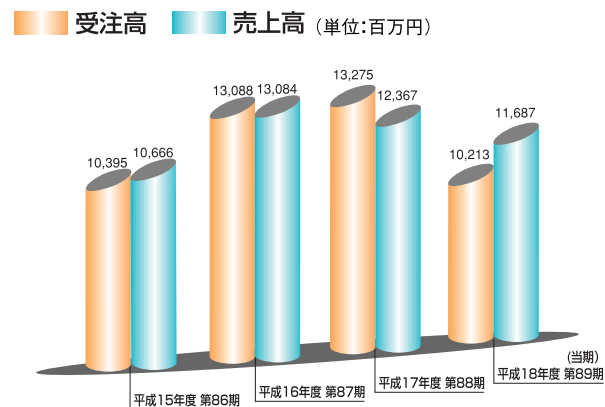
●通信工事

移動体通信事業者の積極的な設備投資による移動体通信関連工事の増加や、電力関連F T T H工事の増加などにより、受注高につきましては前期に比して41.2%増となりました。売上高につきましても、受注高の増加に加え、期首手持工事が順調に完成したことなどにより、前期に比して45.7%増となりました。



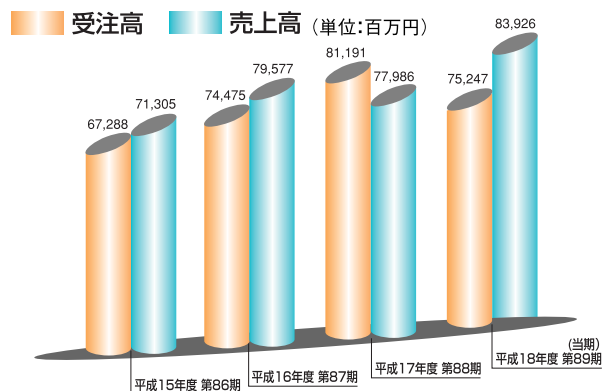
●空調管工事

建設会社からの受注が大きく減少し、前期に比して23.1%減となりました。売上高につきましても、受注減に伴う当期受注当期完成の減少により前期に比して5.5%減となりました。



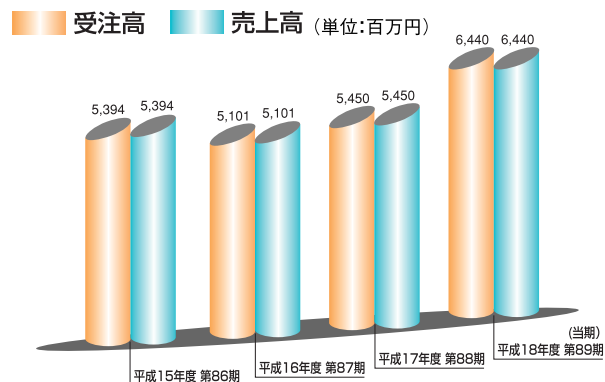
●屋内線工事

一般得意先からの受注は前年度並みを確保したものの、建設会社からの受注が減少し、受注高につきましては、前期に比して7.3%の減となりました。売上高につきましては、期首手持工事が増加したことにより前期に比して7.6%増となりました。

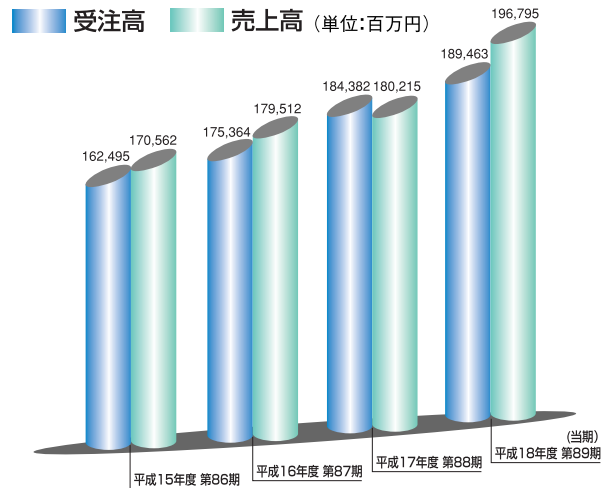


●商品販売

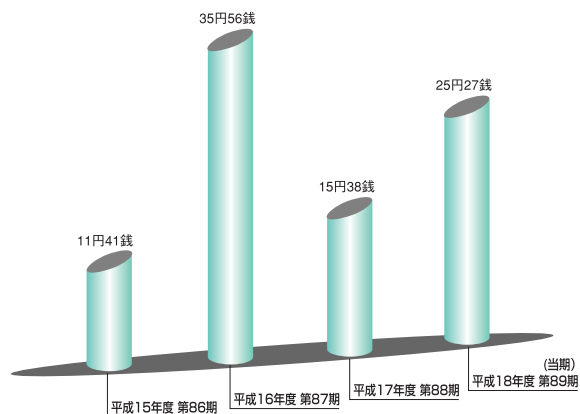
世界的な銅価格高騰が主力商品のひとつである電線類の販売に大きく寄与した結果、売上高につきましては前期に比して18.2%増となりました。



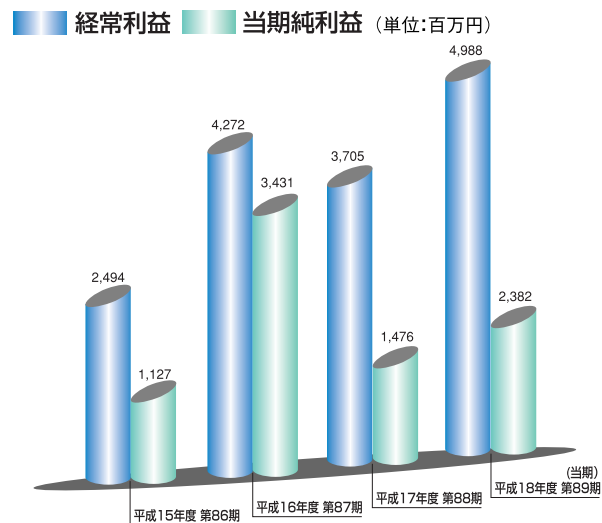
受注高・売上高



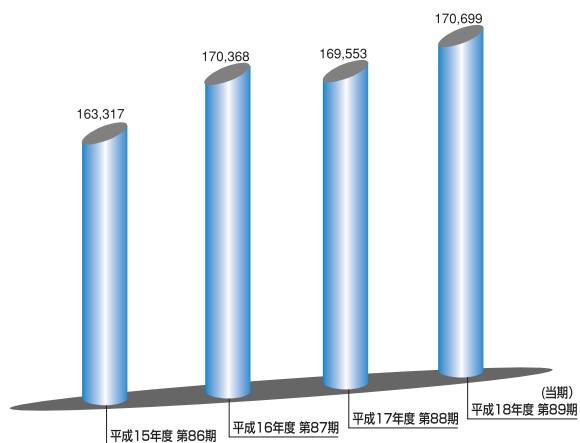
1株当たりの当期純利益



経常利益・当期純利益



総資産 (単位:百万円)



決算の状況 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	104,496	流動負債	68,937
現金預金	21,320	支払手形	7,553
受取手形	5,467	工事未払金	39,179
完成工事未収入金	49,823	短期借入金	3,700
有価証券	1,002	未払金	4,699
未成工事支出金	15,739	未払費用	4,850
材料貯蔵品	1,592	未払法人税等	2,587
商品	88	未払消費税等	348
繰延税金資産	992	未成工事受入金	3,580
未収入金	1,514	役員賞与引当金	27
立替金	2,526	工事損失引当金	1,530
デリバティブ債権	4,753	その他	879
その他	22	固定負債	35,549
貸倒引当金	△347	退職給付引当金	35,383
		役員退職慰労引当金	156
		その他	9
固定資産	66,202	負債合計	104,487
有形固定資産	40,671	純資産の部	
建物・構築物	14,377	株主資本	58,745
機械・運搬具	145	資本金	7,680
工具器具・備品	522	資本剰余金	6,838
土地	25,626	資本準備金	6,831
無形固定資産	722	その他資本剰余金	6
投資その他資産	24,808	利益剰余金	45,415
投資有価証券	11,508	利益準備金	1,639
関係会社株式・関係会社出資金	276	その他利益剰余金	43,775
長期貸付金	968	海外市場開拓積立金	100
破産債権・更生債権等	405	固定資産圧縮積立金	802
繰延税金資産	11,163	別途積立金	40,000
その他	2,328	繰越利益剰余金	2,872
貸倒引当金	△1,842	自己株式	△1,189
		評価・換算差額等	7,467
		その他有価証券評価差額金	4,624
		繰延ヘッジ損益	2,842
資産合計	170,699	純資産合計	66,212
		負債純資産合計	170,699

決算の状況 損益計算書

(平成18年4月1日～
平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売上高			
完成工事高	190,354		
兼業事業売上高	6,440		196,795
売上原価			
完成工事原価	171,365		
兼業事業売上原価	6,005		177,371
売上総利益			
完成工事総利益	18,989		
兼業事業総利益	435		19,424
販売費及び一般管理費			
営業利益			4,464
営業外収益			
受取利息配当金	250		
その他	376		626
営業外費用			
支払利息	67		
その他	34		101
経常利益			4,988
特別利益			
前期損益修正益	12		
固定資産売却益	53		
投資有価証券売却益	324		
親会社株式売却益	567		958
特別損失			
固定資産売却損	52		
投資有価証券売却損	14		
貸倒引当金繰入額	369		
有価証券等評価損	237		
転籍加算金	151		825
税引前当期純利益			5,121
法人税、住民税及び事業税	2,502		
法人税等調整額	236		2,739
当期純利益			2,382

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,680	6,837	43,999	△990	57,527
当期の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△472		△472
利益処分による役員賞与金の支給			△23		△23
利益処分による別途積立金の積立			—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
剰余金の配当(中間配当)			△470		△470
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
当期純利益			2,382		2,382
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分			1	18	19
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		1	1,415	△199	1,217
平成19年3月31日残高	7,680	6,838	45,415	△1,189	58,745

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,027	—	5,027	62,555
当期の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△472
利益処分による役員賞与金の支給				△23
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(中間配当)				△470
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				2,382
自己株式の取得				△217
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△403	2,842	2,439	2,439
当期の変動額合計	△403	2,842	2,439	3,656
平成19年3月31日残高	4,624	2,842	7,467	66,212

重要な会計方針に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの —— 期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの —— 移動平均法による原価法
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
- デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金 —— 個別法による原価法
材料貯蔵品・商品 —— 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) —— 定額法
その他の有形固定資産 —— 定率法
無形固定資産 —— 定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員の手給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
 - 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確定視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 完成工事高の計上方法
完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計処理方法の変更
(役員賞与に関する会計基準)
当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、27百万円それぞれ減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、63,369百万円であります。

連結決算の状況

◆連結対象子会社

<子会社>

株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建築安装(上海)有限公司
台湾統一能科股份有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD
TOENEC PHILIPPINES INC.

<持分法適用会社>

PFI豊川宝飯斎場株式会社
ゼネラルヒートポンプ工業株式会社

平成19年3月31日現在
(単位：百万円)

◆連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産	106,278	流動負債	72,968
現金預金	21,798	支払手形・工事未払金等	51,930
受取手形・完成工事未収入金等	57,581	短期借入金	6,322
有価証券	1,002	未払費用	5,219
未成工事支出金等	17,721	未払法人税等	2,801
繰延税金資産	1,160	未成工事受入金	3,786
その他	7,376	役員賞与引当金	33
貸倒引当金	△ 361	工事損失引当金	1,530
		その他	1,342
固定資産	74,577	固定負債	39,904
有形固定資産	49,085	長期借入金	4,281
建物・構築物	15,032	退職給付引当金	35,385
機械・運搬具・工具器具備品	7,564	役員退職慰労引当金	208
リース資産	802	繰延税金負債	11
土地	25,685	その他	18
無形固定資産	1,095	負債合計	112,873
投資その他の資産	24,396	純資産の部	
投資有価証券	11,562	株主資本	60,549
繰延税金資産	10,940	資本金	7,680
その他	2,994	資本剰余金	6,838
貸倒引当金	△1,101	利益剰余金	47,219
資産合計	180,856	自己株式	△1,189
		評価・換算差額等	7,433
		その他有価証券評価差額金	4,624
		繰延ヘッジ損益	2,842
		為替換算調整勘定	△ 33
		純資産合計	67,983
		負債純資産合	180,856

◆連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	194,150	
その他事業売上高	5,825	199,976
売上原価		
完成工事原価	173,830	
その他事業売上原価	5,338	179,169
売上総利益		
完成工事総利益	20,320	
その他事業総利益	486	20,806
販売費及び一般管理費		15,500
営業利益		5,306
営業外収益		
受取利息配当金	240	
その他	308	548
営業外費用		
支払利息	76	
その他	42	118
経常利益		5,737
特別利益		
前期損益修正益	26	
固定資産売却益	53	
投資有価証券売却益	324	
親会社株式売却益	567	972
特別損失		
固定資産売却損	282	
投資有価証券売却損	14	
貸倒引当金繰入額	369	
有価証券等評価損	237	
転籍加算	151	1,054
税金等調整前当期純利益		5,655
法人税、住民税及び事業税	2,750	
法人税等調整額	214	2,965
当期純利益		2,689

連結決算の状況

◆連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,680	6,837	45,652	△990	59,180
当期中の変動額					
剰余金の配当			△943		△943
役員賞与金の支給			△28		△28
当期純利益			2,689		2,689
連結子会社の増加			△160		△160
持分法適用会社の増加			9		9
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計		1	1,567	△199	1,368
平成19年3月31日残高	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,027	—	—	5,027	64,208
当期中の変動額					
剰余金の配当					△943
役員賞与金の支給					△28
当期純利益					2,689
連結子会社の増加					△160
持分法適用会社の増加					9
自己株式の取得					△217
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△403	2,842	△33	2,405	2,405
当期中の変動額合計	△403	2,842	△33	2,405	3,774
平成19年3月31日残高	4,624	2,842	△33	7,433	67,983

◆連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790
税金等調整前当期純利益	5,655
減価償却費	3,315
倒引当金の増加	304
役員賞与引当金の繰入	33
退職給付引当金の減少	△1,922
その他引当金の減少	△99
受取利息及び受取配当	1,282
支払利息	△240
為替差損	76
有価証券等評価損	0
有価証券売却益	237
親会社株式売却益	△310
有形・無形固定資産売却損	△567
売上債権の増加	228
売上債権の増加	△3,492
成工事支出金の増加	△4,404
たな卸資産の増加	△124
仕入債務の増加	6,569
未払消費税等の減少	△558
役員賞与の支払	83
その他	△28
小計	371
法人税等の支払額	6,408
	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
定期預金等の預入れによる支出	△471
定期預金等の払戻しによる収入	548
有価証券の売却による収入	△1,902
有価証券の取却による収入	5,908
投資有価証券の取得による支出	△316
投資有価証券の取却による収入	1,061
貸付金の回収による支出	△102
貸付金の回収による収入	12
有形固定資産の取得による支出	△5,338
有形固定資産の売却による収入	375
利息及び配当の受領	238
利息の支払	△73
その他	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010
短期借入金純減少額	△1,871
長期借入金の返済による収入	3,660
長期借入金の返済による支出	△659
社債の償還による支出	△4,998
自己株式の取得による支出	△217
自己株式の売却による収入	19
自己当金の支払	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の減少額	△433
現金及び現金同等物の期首残高	21,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	666
現金及び現金同等物の期末残高	21,878

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株

●地区別

国外58名
2,491千株 (2.6%)
自己名義株式1名
2,571千株 (2.7%)

北海道20名
22千株
(0.0%)

東北71名
94千株
(0.1%)

九州128名
244千株
(0.3%)

中国121名
203千株
(0.2%)

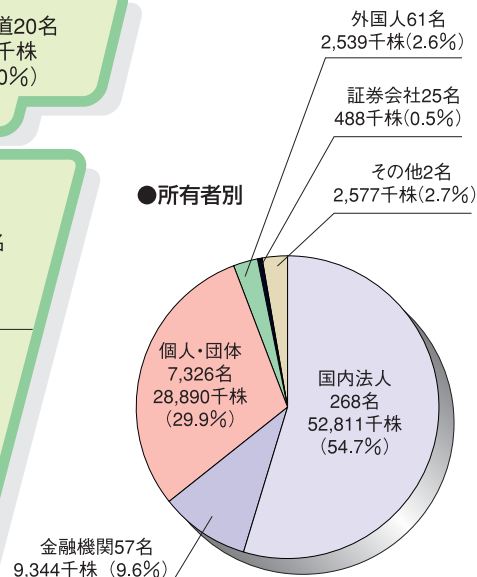
近畿1,220名
4,480千株
(4.6%)

中部4,734名
74,081千株
(76.6%)

関東1,265名
12,179千株
(12.6%)

四国121名
284千株 (0.3%)

●所有者別



●所有株数別

1千株以上
13,654千株
14.1%(5,290名)

1万株以上
7,923千株
8.2%(485名)

5万株以上
2,381千株
2.5%(35名)

10万株以上
12,894千株
13.3%(44名)

1千株未満
583千株
0.6%(1,880名)

100万株以上
59,214千株
61.3%(5名)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	48,330千株	50.01%
トーエネック従業員持株会	6,185	6.40
トーエネック共栄会	1,121	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	999	1.03
シービーエヌワイ デイアワイ インターナショナル キャップ パリビューポートフォリオ	963	1.00
日本ライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	807	0.83
日本生命保険相互会社	682	0.71
株式会社三井住友銀行	489	0.51
第一生命保険相互会社	486	0.50

自己株式2,571千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

トピックス

中部電力株式会社による当社株式への公開買付け

当社の主要株主かつ筆頭株主である中部電力株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが、平成19年2月1日から平成19年3月1日までに実施されました。

その結果、同社は24,020千株取得し、同社が所有する当社の総株主の議決権の数に対する割合が50%超となり、平成19年3月8日をもって、当社は同社の連結子会社となりました。

当社は、同社との連携をより一層強固にすることにより事業戦略の共有化を通じてグループ一体となってソリューションサービスを提供し、企業価値の向上を目指してまいります。

	異動前	異動後
議決権の数	24,310個	48,330個
総株主の議決権の数に対する所有割合	26.22%	52.10%
所有株式数	24,310,075株	48,330,075株
発行済株式総数に対する所有割合	25.15%	50.01%

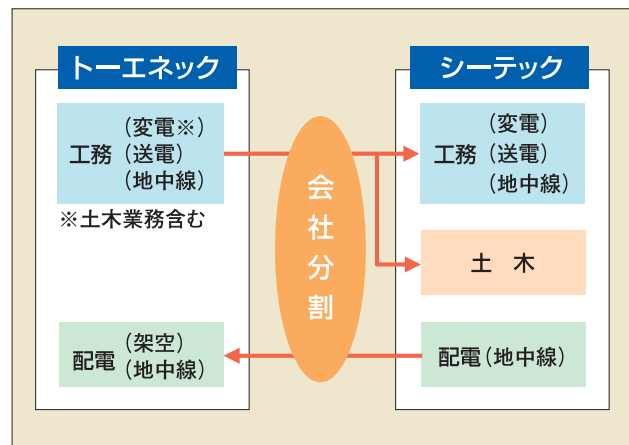
[平成19年3月31日現在]

工務部門を会社分割（覚書の締結）

当社の変電・送電・工務地中線に関する事業を中部電力グループの株式会社シーテックに会社分割により移管し、同社の配電地中線に関する事業を会社分割により当社が承継する旨、平成19年1月に両社において覚書を締結いたしました。分割期日は平成19年10月を予定しております。

近年、中部電力株式会社工務部門の基幹系工事の工事が著しく減少し、今後は改良工事主体となることから、当社工務部門には更なる効率化が求められていましたが、大規模建設工事技術の維持・継承を図るには、一定の工事量確保が必要であり、中部電力グループ内における一社化が求められたことにより事業再編することといたしました。

再編スキーム



トピックス

トーエネックは、名古屋駅前 超高層ビル「ミッドランドスクエア」の電気設備工事と主要通信設備工事および「名古屋ルーセントタワー」の電気設備工事を担当いたしました。

ミッドランドスクエア
(平成19年3月オープン)



名古屋ルーセントタワー
(平成19年1月オープン)



飲食物販ゾーン廊下の光の演出



トピックス

当社は、長野県長野市の活性化拠点づくりとして、SBC信越放送・長野市・地権者らが官民一体となって進めてきた開発プロジェクト「長野銀座A-1地区第一種市街地再開発事業」におけるSBC信越放送本社ビル新築にあたり、電気設備工事を担当いたしました。

SBC信越放送本社ビル



当社は、携帯電話市場で加速する一層のエリア拡大とサービス向上を目指す通信事業者からの発注を受け、平成18年9月から平成19年3月までの間に、東海地区(愛知・岐阜・三重・静岡)内の1,126局の基地局設置工事を担当いたしました。



日本一の貯水容量を誇る巨大ダム、徳山ダム建設において、平成18年9月に試験湛水が開始されました。当社は、ダム建設に伴う電柱・電線撤去工事、ダム湖底他の電力ケーブル布設工事、国道トンネル外照明設備工事をトータルに担当いたしました。



トピックス

当社は、トヨタ自動車株式会社・中部電力株式会社・東海旅客鉄道株式会社の3社が中心となって設立した学校法人海陽学園（愛知県）建設にあたり、空調・給排水衛生設備工事を担当いたしました。また、寮に業務用エコキュート12台を納入しました。

体育館



教職員宿舎



寮屋上のエコキュート



当社は浜松ホトニクス株式会社中央研究所におけるE S C O事業を成約しました。この事業をN E D O（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）が実施した「平成18年度エネルギー使用合理化事業者支援事業」に申請し、採択されました。

このE S C O事業は、これまで同施設で利用していた都市ガスを、安価な電力にエネルギー転換するとともに、高効率化が進む電動式の超効率熱源機器、制御機器等を採用することで、クリーンルームの空調エネルギーを大幅に削減し、事業場全体のエネルギー使用量を年間13.5%削減させる計画となっています。今後10年間お客さまの省エネルギー効果を保証しております。



当社が参画するP F I方式による「東郷町立兵庫小学校」（愛知県愛知郡）が平成19年3月に完成いたしました。

当社は、この小学校の給排水・機械設備工事を行うとともに、この事業を行う事業主であるS P C（特別目的会社）に出資参加しております。

（事業期間 平成19年4月から平成34年3月）





本店別館

会社の概要

商号 株式会社トーエネック
 (英文社名: TOENEC CORPORATION)
 本店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設立年月日 昭和19年10月1日
 資本金 7,680,785,924円 (平成19年3月31日現在)
 従業員 4,816名 (平成19年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成19年3月31日現在)

取締役社長	野田 泰弘	監査役 (常勤)	三河 正宏
専務取締役	宮原 義尚	監査役 (常勤)	久野 源三
常務取締役	亀口 英機	監査役	濱田 隆一
常務取締役	城後 讓	監査役	伊藤 哲
常務取締役	岡宮 昭夫		
常務取締役	桂川 篤		
取締役	田中 豊夫		
取締役	平田 健治		
取締役	山田 博志		
取締役	丹羽 幹夫		
取締役	山内 忠		

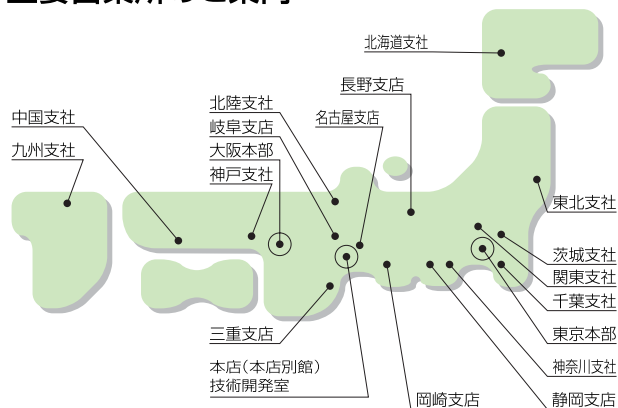
事業の内容

- 1 電気および電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木および建築工事
- 5 とび、土工およびコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事および事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の購入、販売および賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事に用いる電線、電柱および架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線材料
 - ウ. 家庭用電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品および日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空調設備機器、空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器、通信端末機器、およびこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸、管理
- 20 他会社に対する投資、融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31 455-0011 名古屋港区千歳3-1-32 (本店別館)	Tel 052-221-1111 052-221-1111
技術開発室	457-0819 名古屋南区滝春町1-79	052-619-1706
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡中央区舞鶴1-3-14 (小櫻ビル)	092-712-8486
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
千 葉 支 社	263-0023 千葉市稲毛区緑町1-18-3 (新日本オフィスビル)	043-244-2662
茨 城 支 社	305-0061 つくば市稲荷前8-1 (布川ビル)	029-856-0651
関 東 支 社	330-0846 さいたま市大宮区大門町3-99 (第二やすなビル)	048-645-8450
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 (第六広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (神戸御幸ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区幟町14-14 (広島教販ビル)	082-228-8773
名古屋支店	461-0043 名古屋市中区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元管17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市葵区研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市西部中島3-10	058-272-9232
長 野 支 店	380-0803 長野市三輪2-1-8	026-241-1111

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事務取扱場所 (郵便物送付先および 問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店 住所変更、単元未満株式買取請求、名義 書換請求および配当金振込指定に必要な 各用紙のご請求は、上記株主名簿管理 人のフリーダイヤルまたはホームページをご 利用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内) ホームページ http://www.chuoumitsui.co.jp/person/p_06.html なお、株券保管振替制度により株券を証券 会社に預託されている場合には、お取引先 の証券会社にお申し出ください。
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電 子 公 告	当社は、電子公告制度を導入しております。 当社公告につきましては、当社のホームペー ジ(http://www.toenec.co.jp)に掲載いたし ます。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載 いたします。